

PREX の概要

●事業目的

アジア・太平洋地域を中心とする途上国の発展を促進するための核となる人材を育成する。
人材育成の活動を通して、関西での国際的人的交流の活発化に努め、関西を開かれた特色ある世界都市に発展させる。

●役職員数

24 名

●基本財産

民間企業 97 社と大阪府、大阪市、兵庫県、神戸市、京都府及び京都府の 6 自治体他からの寄附金及び出捐金等約 36 億円

●所管行政庁

内閣府

●受賞・表彰

JICA 国際協力功労者表彰（2000 年）
関西財界セミナー賞 2008 特別賞（2008 年）
外務大臣表彰（2008 年）

PREX 設立の歩み

●1984 年

関西経済同友会が太平洋諸国に調査団を派遣。「今後の我が国の国際協力の重点を人材養成におくべきこと」を提言し、「経営と技術の交流センター」の設立構想を発表した。

●1988 年

第 6 回太平洋経済協力会議（PECC）大阪総会で、宇野経連会長が関西の産・官・学、の代表としてアジア・太平洋地域の人づくり協力のための組織を大阪に設立することを提案。設立準備委員会、幹事会を立ち上げ。

●1990 年 4 月 26 日

財団法人 太平洋人材交流センター設立

●2011 年 4 月 1 日

公益財団法人へ移行

アクセス



<交通案内>

- 近鉄「大阪上本町」駅 ⑩番出口から徒歩10分
- 地下鉄千日前線「谷町九丁目」駅 ⑩番出口から徒歩12分
- 地下鉄谷町線「谷町九丁目」駅 ⑤番出口から徒歩13分

公益財団法人 太平洋人材交流センター（PREX）

〒543-0001 大阪市天王寺区上本町8丁目2番6号
大阪国際交流センター2階

TEL：(06) 6779-2850 FAX：(06) 6779-2840

e-mail：prexhrd-pr@prex-hrd.or.jp

w e b：http://www.prex-hrd.or.jp



webサイト

公益財団法人 太平洋人材交流センター

PREX

Pacific Resource
Exchange Center



PREXは、途上国と関西にとって、なくてはならない存在になることをめざし、 開発途上国の人材育成事業とその活動を通じた国際交流の促進に取り組んでいます。

関西と世界をつなぐPREXの活動は着実に広がり、各国の発展に寄与しています。これまでの研修参加者数はアジア・太平洋地域を中心に152の国と地域から18,000人を超えています。(2019年3月現在)

受入研修

JICA（国際協力機構の略。政府開発援助（ODA）の実施機関）、主要経済団体、海外カウンターパートなどの委託を受け、「**経営管理**」、「**中小企業振興**」「**貿易・投資促進**」「**環境**」、「**地域振興・観光振興**」など産業振興分野を中心にマネジメントや施策に関する研修を実施しています。



「JICA 中小企業振興のための経営強化・金融支援（A）研修」での企業訪問

海外研修・専門家派遣

カウンターパートの要請に基づいて、テーマに相応しい専門家を現地に派遣し、研修を実施しています。また、JICA 草の根技術協力事業では、関西の自治体と連携し、受入研修を補完する形で、専門家を派遣し、研修や指導を実施しています。



「JICA 大阪府・ドンナイ省草の根技術協力事業」でのベトナムドンナイ省の大学・職業訓練機関への専門家派遣

帰国研修員 フォローアップ

帰国研修員を対象としたフォローアップ事業では、受入研修の指導講師とともに現地を訪問し、帰国後の研修員の活動状況や成果の把握、受入研修の有効性・改善点を確認するとともに、今後の人材育成に関する現地ニーズを調査しています。



帰国研修員の企業への訪問

PREX事業への支援と協力

関西の産官学の支援と協力

関西の民間企業、経済団体、自治体、大学などの支援と協力を得て事業を運営しています。

豊富な経験とノウハウを持った 熱意ある講師・専門家

企業・団体・行政機関の幹部職員、大学関係者、コンサルタントなど、充実した講師、アドバイザーがPREXの研修を支えています。



研修員は開発途上国の産業振興に携わる行政官や企業幹部です。

帰国研修員による「PREXグローバルネットワーク」も設立されています。



日本企業のグローバル化促進

開発途上国の人材を対象とした研修実施機関としての経験を活かし、日本の中堅・中小企業のグローバル展開のための人材育成及びビジネス交流にも取り組んでいます。ベトナムに進出している日系企業の現地幹部職員を育成するための研修プログラムは、参加者から高い評価を得ています。



「PREX ベトナム人社員向け管理者養成研修」での企業訪問

関西企業と各国との ネットワーク構築

受入研修で、関西企業と各国研修員との意見交換会やラウンドテーブルなどを開催しています。また、帰国研修員とのネットワークの活用をめざし、情報交換や交流を推進しています。



「JICA ベトナム日本センター経営塾訪日研修」での意見交換会

留学生・日本人学生の グローバル人材育成

関西の大学と連携し、在日留学生及び日本人学生を対象としたグローバル人材育成事業を実施しています。また、夏休み、春休みの機会を利用して、留学生及び日本人学生の PREX へのインターンシップ受入も行っています。



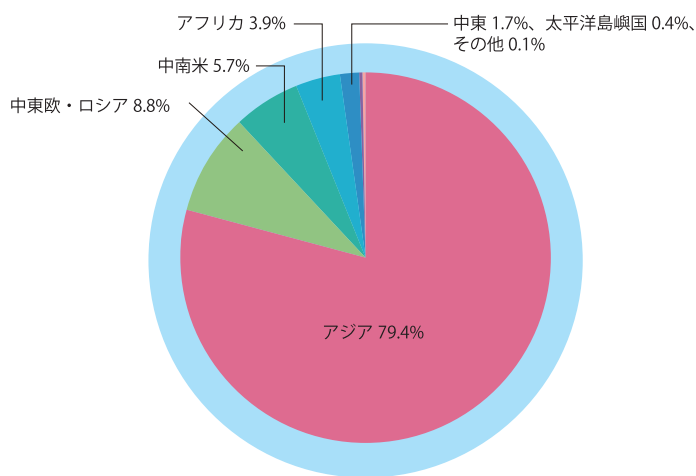
「立命館留学生研修」での企業訪問

PREX は 1990 年 4 月設立以降、開発途上国の人材育成支援事業と、その活動を通しての国際的人的交流促進に努めています。2020 年 3 月までで、延べ 798 コースの研修を実施し、研修参加者累計は、152 カ国・地域、18,613 名です。

[受入(訪日)研修 7,358 名/海外研修 11,024 名/日本在住の留学生・外国人社員向け研修 231 名]

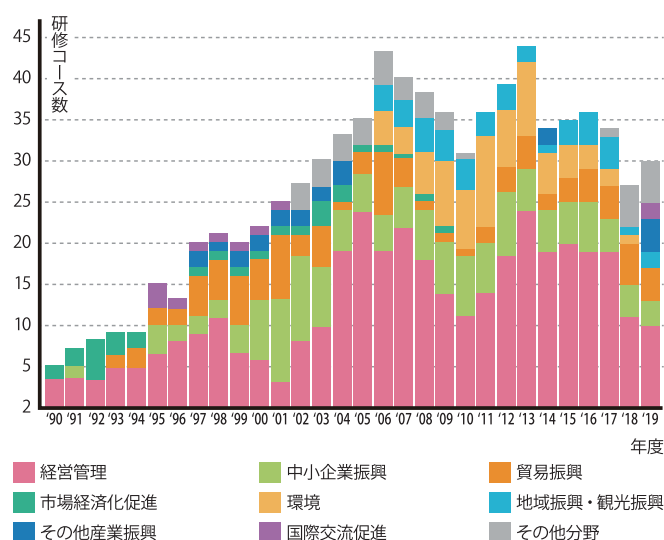
地域別参加人員の割合

- ◎地域別では、東アジア、南西アジア、中央アジア・コーカサスを含めたアジア地域、中南米、アフリカも加わり、研修参加国は全世界に広がっています。
- ◎国別に見れば、中国、インドネシア、ベトナム、マレーシア、タイ、フィリピン、モンゴル、ミャンマー、ラオス、カンボジアといったアジア諸国の研修参加者、キルギス、カザフスタン、ウズベキスタンなど中央アジア諸国、ロシア、ウクライナなど旧ソ連邦、中東欧諸国が多く、その他は、メキシコ、チリ、ブラジルなど中南米諸国、アフリカ諸国等です。



研修テーマ別コース数の推移

- ◎開発途上国の経済、産業の発展を支える人材育成支援を行い、関西の国際化のための人的交流促進を行うとの設立趣旨に沿って、PREX が実施している主要研修テーマは、「経営管理」、「中小企業振興」、「環境」、「貿易振興」、「地域振興・観光振興」が中心です。



PREX の SDGs に関する取り組み

SDGs は、Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標) の略称であり、2016 年から 2030 年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための 17 のゴール・169 のターゲットから構成されています。PREX は右図のように研修事業を通して、途上国の課題解決に取り組んできました。SDGs と目指す方向は同じですが、SDGs は研修事業のみによって達成できるものではありません。

PREX は、SDGs の視点をもち、その達成のために一緒に行動する人の輪を掛け、PREX の活動を支えていただいている企業や団体の皆様とともに SDGs の達成に向けて取り組みます。

そのために、私たち PREX も SDGs を自分事として捉え、行動していきます。

※「関西 SDGs プラットフォーム」「関西 SDGs 貢献ビジネスネットワーク」、「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」に参加しています。

PREX内の取り組み



途上国の課題解決



PREXが実施している研修のテーマ



事業にご協力いただく企業や団体の皆様



**会長
(代表理事)**

大坪 清

レンゴー株式会社
代表取締役会長兼CEO



**理事長
(代表理事)**

岡野 幸義

ダイキン工業株式会社
前代表取締役社長



**副理事長
(代表理事)**

藤 洋作

関西電力株式会社
顧問

理事

井上 剛志	公益社団法人 関西経済連合会 理事
岩井 良行	パナソニック株式会社 参与
小宅 誠司	公益財団法人 関西生産性本部 専務理事・事務局長
木上 秀則	西日本電信電話株式会社 取締役 経営企画部長
北栴 武次	サントリーホールディングス株式会社 大阪秘書室専任部長
白井 正勝	東洋紡株式会社 取締役執行役員
竹口 文敏	大阪ガス株式会社 常務執行役員
西岡 誠司	京都商工会議所 産業振興部長
平岡 靖敏	神戸商工会議所 産業部長
廣瀬 茂夫	一般社団法人 関西経済同友会 常任幹事 事務局長
松本 敬介	大阪商工会議所 国際部長
岡本 譲	公益財団法人 太平洋人材交流センター 専務理事・事務局長

監事

内本 美奈子	公益財団法人 大阪国際交流センター 理事長
崎元 利樹	公益財団法人 関西・大阪21世紀協会 理事長
萩尾 千里	大阪国際フォーラム 会長

評議員

植松 賢治	神戸市 市長室 国際部長
角元 敬治	株式会社三井住友銀行 取締役兼専務執行役員
賀須井 良有	住友電気工業株式会社 専務取締役 *評議員会議長
田中 竹千代	住友商事株式会社 国内担当役員補佐兼関西支社副支社長
田中 尚宏	三井住友信託銀行株式会社 専務執行役員
谷口 宗哉	株式会社三菱UFJ銀行 代表取締役専務執行役員
富田 稔	丸紅株式会社 執行役員大阪支社長
鳥山 孝之	大阪市 経済戦略局 立地交流推進部長
播本 裕典	大阪府 府民文化部 国際交流監
古市 健	日本生命保険相互会社 代表取締役副会長
松岡 弘明	日本製鉄株式会社 常務執行役員大阪支社長
の場 佳子	伊藤忠商事株式会社 執行役員 調査・情報部長
三島 理	京都府 港湾局長
水口 典久	兵庫県 産業労働部 国際監
山口 ひかり	京都市 総合企画局 国際化推進室長

最高顧問

家次 恒	神戸商工会議所 会頭
井戸 敏三	兵庫県 知事
尾崎 裕	大阪商工会議所 会頭
門川 大作	京都市 市長
武田 廣	神戸大学 長
塚本 能交	京都商工会議所 会頭
西尾 章治郎	大阪大学 総長
西脇 隆俊	京都府 知事
久元 喜造	神戸市 市長
深野 弘行	一般社団法人 関西経済同友会 代表幹事
松本 正義	公益社団法人 関西経済連合会 会長
山極 壽一	京都大学 総長
吉田 憲司	国立民族学博物館 館長

特別顧問

遠北 光彦	南海電気鉄道株式会社 代表取締役 兼 CEO 社長
石飛 修	住友化学株式会社 相談役
柄澤 康喜	三井住友海上火災保険株式会社 取締役会長 会長執行役員
木股 昌俊	株式会社クボタ 代表取締役会長
来島 達夫	西日本旅客鉄道株式会社 取締役副会長
鴻池 一季	株式会社鴻池組 名誉会長
小林 哲也	近鉄グループホールディングス株式会社 代表取締役会長 グループCEO
近藤 正範	豊田通商株式会社 大阪支店長
雀部 昌吾	バンドー化学株式会社 名誉顧問
佐藤 廣士	株式会社神戸製鋼所 顧問
佐藤 義雄	住友生命保険相互会社 取締役会長 代表執行役
千 玄室	公益財団法人 京都市国際交流協会 理事長
竹中 統一	株式会社竹中工務店 取締役名誉会長
辻 卓史	鴻池運輸株式会社 取締役会長
蓮輪 賢治	株式会社大林組 代表取締役社長
三津家 正之	田辺三菱製薬株式会社 相談役
安原 弘展	株式会社ワコールホールディングス 代表取締役 社長執行役員
吉川 秀隆	公益財団法人 大阪府国際交流財団 理事長

顧問

井上 義國	公益財団法人太平洋人材交流センター 前会長
栗山 信也	一般財団法人海外産業人材育成協会 理事長

